

「日進市地域強靱化計画(案)」パブリックコメント実施結果について

令和2年度第1回日進市防災会議（書面開催）
添付資料⑧

意見募集期間: 令和2年7月6日(月)から令和2年8月5日(水)まで

意見提出者数: 3名

提出意見件数: 11件

意見番号	意見者番号	項目	意見内容	市の考え方
1	1	P31(水道施設の老朽化対策等の推進)等	<p>上水施設の棄損による対応策として下記の事柄を提案いたします。</p> <p>1. 緊急的な水源としての既存の利用可能な井戸の活用を提案いたします。</p> <p>①各区長に依頼して夫々の区内・旧部落・の利用可能な井戸の把握※一部地域には井戸台帳が存在している。</p> <p>②井戸の所有者の許可の可否</p> <p>③上記井戸の市役所への登録</p> <p>④その上で担当部署での利用システムの設計及び周知</p> <p>⑤定期的な水質検査の市による実施</p> <p>2. 上記井戸を利用した給水ボランティア制度(内容)</p> <p>①上記井戸水を200ℓタンクにて高齢者等の自宅への配達</p> <p>②上記を行うための軽トラ所有者の募集</p> <p>③200ℓ若しくは300ℓタンクの市による貸与※各区で保管</p> <p>④配達先の登録を市が行う</p> <p>3. 1番の事柄については既に市内の一部地域で実施されているので支援策を行う※看板など啓発資材の公金補助 例・・・北新町・岩藤町※啓発用チラシ添付</p> <p>尚、現在市が行っている非常時の水提供の政策は現実にはそぐわない事例が多いと思います。例えば、コンビニ及び大型スーパーとの提供協定も数日程度しか利用出来ないと思われ、又その間に施設の回復が出来るとは到底思えません。更に、木祖村との協定も現実離れしていると考えます。</p> <p>何より、給水施設まで出向いて水を確保することが不可能な家庭も多く存在すると思います。</p>	<p>災害時の飲料水、生活用水は帰宅困難者を含めた想定避難者数の1週間分の備蓄(ペットボトル保存水、耐震性貯水槽等による備蓄)をしている状況です。加えて、各事業者との災害協定に基づく物資の提供、国・県からのプッシュ型の支援による水の確保が見込まれます。また、地下水や雨水、再生水など多様な水源の確保に努め、応急給水体制の充実に促進していきます。</p>

意見 番号	意見者 番号	項目	意見内容	市の考え方
2	2	P28(継続的な防災訓練や防災教育等の推進等)	<p>・「治山治水」は行政における最大の責務と考えます。</p> <p>自助努力が随所に書かれてあり、違和感を覚えました。ここ数年日本全国で予想を超えると言われる災害が全国で起きており、備えを万全にしないと私は思います。行政において行うこと、市民一人ひとりが準備することを明解にすることは大切です。市民が防災意識をもって準備ができるようにすることも含めて、行政が行うべきことは多岐にわたると思います。</p> <p>例えば、私の住む地域は防災に関する意識の高い地域だと思います。9月1日頃には防災に関する情報も配布されます。地域に住んでいる人が顔の見える関係でいることが大切だといろいろな行事も行われます。災害が起きた時には遠い親戚より近くの隣人が頼りだという思いがあるからです。地域の防災力をさらに強く大きくしていくことが課題です。</p> <p>最低でも一年に一回以上の行政と地域の話し合いの場を持ち、必要な知識、準備は何か、実地訓練も含めて行うことが必要だと思います。学区ごとの訓練も必要だとは思いますが、もっと小さい単位で繰り返し行うことが大切だと考えます。地域の防災会任せにせず積極的に地域防災会との関係を作っていただき、来るべき時に対応できる力を持てるようにしたいです。</p>	<p>風水害においては、身を守る避難行動の取り方等について自らの命は自らが守るという意識を持ち、自らの判断で避難行動をとれるよう不断の見直しを行うとともに、学校や事業所、地域の自治組織等を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進していきます。また、地区防災計画制度の普及・啓発等により、住民等の自発的な防災活動に関する計画策定を促進していきます。</p>
3	2	P40(避難所の耐震化等の推進)等	<p>・案の中に、避難所として使用される場所の対策ができていないことが書かれてあり不安を覚えました。いつ起きるかわからない災害に対して対策を早急に行ってほしいです。不安部分を残していることのないようにしていただきたいです。</p>	<p>市有公共建築物については、すべて耐震化または耐震性確保がされていますが、今後も各施設の天井など非構造部材の落下防止対策や老朽化対策、安全点検及び安全対策等を進めていきます。外壁改修、窓ガラスの飛散防止対策も進めていきます。</p>
4	2	P32(物資調達・供給体制、受援体制の構築等)等	<p>・「道の駅」を利用して種々のことに対応させると書かれてありました。避難場所として、避難物資の集積場として、避難者を輸送するヘリポートとして…。1カ所に多くの機能を持たせることに対しては不安が大きいです。もしその場所が使えないようなことになれば大変です。ましてや道の駅は浸水が予想される地域ときいています。二重三重の対策をお願いします。</p>	<p>災害時における「道の駅」の活用については、支援物資拠点、救助救援部隊の活動拠点(防災ヘリポートとしての活用)、帰宅困難者の一時的な避難場所等を想定していますが、現時点において市民会館を支援物資拠点、総合運動公園を救助救援部隊の活動拠点に指定しており、「道の駅」を整備することで、市の中心地において災害時の活動拠点が増えることとなります。</p>

意見 番号	意見者 番号	項目	意見内容	市の考え方
5	3	P36(医療リソースの供給体制の確立) P39(避難所の運営体制等の整備)	<p>今般の新型コロナウイルス禍で身に染みているが、世界的で無制限な開発により未知のウイルスによる不測の感染症が陸続と発生することを覚悟しなければならないと考える。</p> <p>従ってこの計画においても、想定するリスクのひとつに感染症を位置付けてもいいのではないか。</p> <p>対応すべき施策としては、①医療体制の確立と②避難所の在り方の根本的な発想の切り替えが必要だと思われる。</p> <p>①については、まず保健所網の再整備が求められる。新自由主義的なコストパフォーマンス的発想の破綻が今回のコロナ禍ではっきりした。少なくとも1市1保健所の整備が求められる。また感染症専門病棟の確保も必要ではないか。日進市には大病院はないが、近隣市には愛知医大病院、藤田保健衛生病院、東名古屋病院等が存在する。費用負担も相当なものがあると求められると思うので、広域的な対応で果たすべき政策であると考え。</p> <p>②については、コロナ禍の水害でも問題に直面していたが、体育館のような広い場所でプライバシー保護もそこそこという時代ではなくなっている。今回の計画でも女性、子どもに留意するとあるが、感染症対策という観点からも、少人数あるいは家庭単位といったレベルでの避難生活が可能で避難所の在り方も模索すべきではないか。</p>	<p>①医療体制の確立については、南海トラフ地震など多数の負傷者が想定される災害に対応した、医療リソース(水・食料や燃料、医師や薬剤、治療設備等)の需要量に比し、被災を考慮した地域の医療リソースの供給可能量、被災地域外からの供給可能量が不足している可能性が高いため、その輸送手段の容量・速度・交通アクセス等も含め、関係自治体間や民間団体等と具体の検討を行い、医療リソースの供給体制の確立を図ります。また、災害時に必要な治療が受けられるような体制づくりを進めるため、県、保健所を通じて災害拠点病院と地域医療機関との連携支援を行います。また、医師会、歯科医師会、薬剤師会等関係機関と連携し、災害時でも地域医療が活動できるような体制を整えていきます。</p> <p>②避難所の在り方については、一般の避難所では生活が困難な要配慮者や少人数、家族単位での避難者を受け入れる施設となる福祉避難所の指定促進を図ります。</p>
6	3	P27 (火災に強いまちづくり等の推進)等	<p>リスクシナリオ1-2大規模火災に関してだが、日進には業者の乱開発により消防車両に入れないような狭小道路・行き止まり道路が多数存在している。</p> <p>少なくとも今後はこのような道路の発生を招かないような行政指導が必要であるし、現況の改善も必須である。</p> <p>このことも課題の一つであることをぜひ銘記してほしい。</p>	<p>「○災害時における安全の確保のため、建築確認時における適切な指導及び地域住民の理解と協力のもと、沿道建築物の建替え等に合わせた狭あい道路の解消・改善を推進する。【市】」に修正します。</p>
7	3	P48 (燃料供給ルートの確保に向けた体制整備)	<p>リスクシナリオの②に関して</p> <p>電柱の倒壊によって救助活動が妨げられるという報告が多くの被災地からなされている。</p> <p>日進の場合電柱の地中化は0のようであるし、高圧線の問題もある。特に高圧鉄塔に関しては、昨年台風15号における千葉県の被害のように、救助活動の妨げになることはもちろん、ライフラインの復旧という点でも大きな問題となった。</p> <p>この問題も中長期的には解決をしなければならないものとして課題感をもって計画策定を進めてもらいたい。</p>	<p>エネルギー供給の長期途絶を回避するため、各ライフライン機関における施設の耐震対策、浸水・洪水対策等を推進します。また、発災後の迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための諸手続の改善等を検討します。</p>

意見番号	意見者番号	項目	意見内容	市の考え方
8	3	P58 7-4 有害物質の大規模拡散・流出による荒廃	リスクシナリオ7-4に関して リニア新幹線の掘削土、福島汚染土等、昨今各地の公共工事ではチャンスさえあれば、こうしたいわく付きの土を使用されるという事態が発生しているという。 日進でも道の駅他企業団地の建設が計画されているようであるが、くれぐれも安全、安心な土しか使わない、工事管理もシビアに行う旨、確約していただきたい。	市内における開発や土砂の埋立て事業に対しては、日進市開発手続き条例及び日進市土砂の採取及び埋立てに関する条例の下、必要に応じて指導を行い、適切に施工されるよう監理しています。
9	3	P59(災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携)、P60(災害ボランティアの円滑な受入)	復興体制に関し、ボランティアが不可欠な人材リソースとして位置づけられている。個人的にはボランティアはプラスαの労働力として捉えるべきと考えているので疑問を持ちつつあるが、今回の熊本の災害からの復興を見ると、最初からボランティアを位置付けることもとせざるを得ないかなと考え始めている。 ただ少なくとも旅費、滞在費相当分を有償とすべく考えていってはどうか？ 日本ではボランティア=無償という観念が固定化し、東京オリンピック等ではそれに悪乗りして、リスクは自己責任としながらただ働きをさせるということも起きつつある。 実際はボランティアも様々な形態がある。もちろん有償ボランティアもある。 もう「美しい物語」の陰に隠れた実質的な労働力のただ使い等、ボランティアの遇し方について一考あってもしかるべしではないか。	復興体制については、市内外からのボランティアを受け入れ、適切な支援が行えるよう日進市社会福祉協議会と連携して、受入体制を整備していきます。
10	3	P25(公共施設等の耐震化の推進・促進)等	教育関係施設を始めとする公共施設の老朽化が、かなり進んでいることに驚かされた。 今年度の市議会第2回定例会でも市は「(コロナ禍の中で)予算を総合的に見直して」と答弁しているが、コロナ禍に限らず、歳出予算の優先順位を見直し、老朽化した学校の改築、新たな学校建設等を優先的に取り組むべきではないか？ 市は少人数学級、特別教室へのエアコン設置等学校環境の改善に消極的に見えてしょうがないが、老朽化の状況を見ると、また災害時の避難所として使用されるということからすると、のんびりしている場合ではないのではないか。 もし「何年か先には少子化が待っているので、現在在校生には少しの間我慢してもらって」という考え方が少しでもあるのであれば、現在の納税者に対する背任ではないか？ 今いる子どもたちのよりベターな学びのために、より安全な学び空間の実現のために、税金を使うべきと考える。	市有公共建築物については、すべて耐震化または耐震性確保がされていますが、今後も各施設の天井など非構造部材の落下防止対策や老朽化対策、安全点検及び安全対策等を進めていきます。外壁改修、窓ガラスの飛散防止対策も進めていきます。

意見 番号	意見者 番号	項目	意見内容	市の考え方
11	3	P20 2 地域強靱化と 地域活性化の取 組との調和	<p>計画の第3章2に地域強靱化は地域活性化につながると書かれてある。確かに災害に強いまちは安心安全に暮らせるまちであり、低リスクで企業活動が持続できるまちになるということで地域の魅力度アップに貢献する、活性化につながるということは言えるかもしれない。しかし、地域活性化の名の下に行われる開発が地域強靱化を阻害するケースも起こりうるという可能性も考慮に入れておく必要があるのではないかと。</p> <p>市では東部丘陵地区で企業団地を計画しているとも聞くが、現在の東部丘陵エリアの成り立ちを知ると、例えば保安林解除を行ってまでの開発を前のめりで進めていって大丈夫なのかという不安を感じる。現在の東部丘陵の姿は太古から自然が作り上げてきたものではなく、土砂災害に苦しめられてきた日進市のご先祖様が1本1本手植えで植林を行った、その結果であるとのこと。つまり歴史の教訓の下、人間が自然と折り合いをつけてきたその成果だと郷土史は教えている。たかだか数十年レベルのスパンで損得を考えることの怖さをここに感じる。一度壊した自然は何十年レベルでは回復しない。時の流れをコストとして考えると、膨大なコストを必要とする。</p> <p>地域活性化というか、開発と地域強靱化については、こうした歴史も踏まえ、まさに百年の計というスタンスで考えていただきたい。</p>	<p>地域の強靱化を進めることが、地域活性化に結びつくものであることを意識して、地域強靱化と地域活性化が連携して取り組むべき方向性を見定めつつ、災害に強い地域づくりに向けた取組を進めることで、地域の豊かさを維持・向上させることにつながるよう長期的な視点で地域強靱化施策に取り組んでいきます。</p>